

## 【資料 2】

### 平成 28 年度 12 月補正予算の概要<<市庁舎建設事業>>

#### 1. 補正の理由

平成 28 年 9 月 30 日に設計・施工契約を締結した市庁舎建設事業について、社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）の採択に向け、県及び国との協議を実施した結果、今年度完了する部分について、出来高認定し、予算執行する必要が生じた。

したがって、今年度完了予定である基本設計業務分を平成 28 年度出来高に係る部分払いの対象とし、補正予算を計上するもの。

#### 2. 変更前の歳出計画

(単位：千円)

歳出	H28 年度	H29 年度	H30 年度	合計
設計費	0	138,996	15,444	154,440
工事監理費	0	0	50,760	50,760
工事費	0	1,522,784	4,228,217	5,751,001
合計	0	1,661,780	4,294,421	5,956,201

#### 3. 変更後の歳出計画

(変更点)

- ① 平成 28 年度の出来高として基本設計業務を見込む。
- ② 出来高に応じた設計委託料を平成 28 年度に支出。

(単位：千円)

歳出	H28 年 12 月補正	H29 年度	H30 年度	合計
設計費	46,656	92,340	15,444	154,440
工事監理費	0	0	50,760	50,760
工事費	0	1,522,784	4,228,217	5,751,001
合計	46,656	1,615,124	4,294,421	5,956,201

12 月補正予算計上

#### 4. 補正予算額

##### (1) 歳出

- ・設計業務委託料（基本設計分）・・・ 46,656 千円

##### (2) 歳入

- ・社会資本整備総合交付金・・・ 3,173 千円

※**交付金の算定方法**（「住宅・建築物安全ストック形成事業補助金交付要綱」より）

- ・交付要件

耐震診断において「耐震化を要する」と判定された施設に対して交付。

- ・算定式

補助対象面積×補助基本額(50,300 円/㎡)×基本設計料率(2.46%)×1/2

- ・補助対象面積（㎡）

本庁舎	2,435.00	H19 耐震診断実施済み
上下水道庁舎	919.92	H28 耐震診断実施
第1別館	772.71	
第3別館	1,002.56	
合計	5,130.19	

- ・交付金額

$5,130.19 \text{ m}^2 \times 50,300 \text{ 円/m}^2 \times 2.46\% \times 1/2 = \mathbf{3,173 \text{ 千円}}$

#### 【参考】各年度の国庫補助見込み（社会資本整備総合交付金）

（単位：千円）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合計
耐震診断	5,082			5,082
基本設計	3,173			3,173
実施設計		12,400		12,400
建築工事		27,332	75,886	103,218
合計	8,255	39,732	75,886	<b>123,873</b>